

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 卷 た ば こ	30,962,019	134,308,336
パ イ プ た ば こ	6	26
葉 卷 た ば こ	8	35
刻 み た ば こ	556	2,429
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	13	58
計	30,962,604	134,310,884
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		134,310,884
控 除 税 額		692,640
差 引 税 額		133,618,243
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 100
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 4
	-
	-
法 定 製 造 場	80
合 計	84

調査時点：平成22年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		17,876,365	千円
欠減控除数量		240,951	
場内消費数量		259	
用途外使用等数量		-	
課税標準		17,607,580	947,287,797
控除税額			157,329
差引計			947,130,455
加算税	過少申告		-
	無申告		△11
合計			947,130,444
課税人員			人 232
還付金額			千円 -
納期限延長税額			145,465,935

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理実績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	10
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	6
	そ の 他	36
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	42
	そ の 他	14
未 納 税 蔵 置 場		32
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		112
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	130
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	31
	塗 料 用 揮	21
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	5
	接 着 剤 用 揮	12
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	44
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		461
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		46
合 計		1,004

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	出 量	欠減控除数	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計		
						数 量	税 額				
平成17年度	19,990,423	kℓ	269,871	kℓ	280	kℓ	-	19,720,834	千円 1,060,980,770	千円 91,535	千円 1,060,889,221
平成18年度	19,437,933		262,412		291	3		19,175,797	1,031,656,943	116,528	1,031,540,402
平成19年度	18,867,595		254,706		244	-		18,613,133	1,001,386,398	192,530	1,001,193,858
平成20年度	18,072,886		243,983		260	-		17,829,163	915,870,764	202,338	915,668,418
平成21年度	17,876,365		240,951		259	-		17,607,580	947,287,797	157,329	947,130,455

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		3,222,517	73,904,992
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	711,921	9,254,979
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	96,217	1,876,209
控 除 税 額			10,598,120
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		2,606,951
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		873,087
差 引 計			63,306,837
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		16
	重		-
合 計			63,306,853

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	164	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	8
	そ の 他 の も の	140
合 計	312	

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成17年度	3,359,948	78,746,017
平成18年度	3,417,583	79,788,368
平成19年度	3,366,745	77,905,110
平成20年度	3,182,875	73,186,102
平成21年度	3,222,517	73,904,992

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 437,568	千円 7,660,248
控 除 税 額			4,335
差 引 計			7,655,713
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		363
合 計		437,568	7,656,075
課 税 人 員			人 4,147
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			55,295

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 199	
自 家 用 ス タ ン ド	58	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	68	
そ の 他	15	
合 計	340	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 17 年 度	t 497,327	千円 8,703,217
平 成 18 年 度	490,283	8,579,952
平 成 19 年 度	484,566	8,479,519
平 成 20 年 度	461,352	8,073,730
平 成 21 年 度	437,568	7,660,248

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ 41,080	千円 83,803
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 390,451	421,685
石	炭	-	-
計			505,488
控 除 税 額			46,621
差 引 計			458,861
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			458,861
課 税 人 員			人 132
還 付 金 額			千円 55,113,040
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 1	場 6	場 2
そ の 他 の 納 税 地	-	82	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	208	-
合 計	1	296	2

調査時点：平成22年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な っ (第9条関係)		24,579	552
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		18,688,498	12,460
書 式 表 示 (第11条関係)		51,448,060	46,541
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		47,634,066	142
計		117,795,201	59,695
充 当 税 額		402,604	
差 引 計		117,392,600	
加 算 税	過 少 申 告	967	
	無 申 告	1,133	
	重	-	
過 怠 税		2,492,503	6,771
還 付 金 額		1,102,982	
印紙税納付計器	設 置 者 数		4,238
	設 置 台 数		5,927

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なっを受けることを税印押なっという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 17 年 度	119,027	21,145,876	61,309,283	18,173,676	77,178
平 成 18 年 度	55,658	21,381,346	58,016,637	18,019,794	76,869
平 成 19 年 度	33,193	21,088,864	56,091,777	39,255,293	76,346
平 成 20 年 度	27,825	20,437,468	59,174,755	40,841,290	76,079
平 成 21 年 度	24,579	18,688,498	51,448,060	47,634,066	59,695

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 17 年 度		297,443,180	119,589,668
平成 18 年 度		297,958,146	119,183,258
平成 19 年 度		306,858,090	115,678,428
平成 20 年 度		300,415,447	112,656,838
平成 21 年 度		289,249,738	108,468,651
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	285,926,357	/
	定額料金制の供給販売電気	2,437,549	/
	計量自家使用販売電気	279,635	/
	推計自家使用販売電気	606,197	/
計		289,249,738	108,468,651
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	108,468,651
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成22年3月31日